

1. 京都府緑と文化の基金（地域環境保全分）の残高等

		金額（単位：円）	備 考
①	基金総額（前年度末基金残高）	201,125,939	2023/6/30
	内 訳	うち、国費相当額	100,562,969
		うち、地方負担相当額	100,562,970
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	8,022	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額（処分額）	38,787,953	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	162,346,008	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内 訳	うち、国費相当額	81,173,004
		うち、地方負担相当額	81,173,004
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位：円）	備 考
⑧	基金残高		162,346,008	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		162,346,008	
⑩	保有割合		1	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）
 取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全府民運動推進事業	53,406,664	15,489,388	37,917,276		58%	38,304,000	154,646,008
内 訳	①地球温暖化府民活動推進事業	16,249,254	940,000	15,309,254		60%	15,500,000	62,300,000
	②環境啓発イベント開催事業	14,670,558	4,995,558	9,675,000		60%	9,675,000	38,715,000
	③再エネ普及促進事業	9,534,902	2,976,880	6,558,022		63%	6,554,000	26,356,008
	④自然環境保全事業	12,951,950	6,576,950	6,375,000		49%	6,575,000	27,275,000
2	次世代環境担い手づくり事業	6,180,677	5,310,000	870,677		66%	1,700,000	7,700,000
内 訳	①環境拠点等活用エコキッズ育成事業	5,273,340	5,000,000	273,340		75%	500,000	2,900,000
	②「WE DO KYOTO!」推進事業	907,337	310,000	597,337		56%	1,200,000	4,800,000
合 計		59,587,341	20,799,388	38,787,953			40,004,000	162,346,008

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	京都府域における温室効果ガス排出量を、2030年度までに2013年度比46%以上削減し、2050年度までに実質ゼロとする。		
成果実績		-20.2%	※2021年度数値（最新）
目 標 値		-46.0%	
達 成 度		43.9%	

令和5年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化府民活動推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）

府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。

目標（各事項共通）

環境フェスティバルの参加者数3万人（Web開催のアクセス含む）
（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

各活動主体の連携や交流の核となる京都府地球温暖化防止活動推進センターを通じて、府民、各団体に対する情報提供、相談・助言、地域・団体の連携や取組を誘導するための事業等を実施することにより、府民、事業者、地球温暖化防止活動推進員（以下「推進員」という。）環境NGO、行政等、様々な活動主体が連携・協働して、地球温暖化防止に実効性のある取組が進むことを目指す。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府地球温暖化対策条例

4. 事業内容等

(1) 府民、事業者等に対する相談窓口の常設（相談対応）

府民、事業者、学校、環境団体等からの相談に対し、活動のアドバイス、関連情報の提供、アドバイザー等の斡旋等を実施

(2) インターネット等による情報の提供（情報提供）

地球温暖化問題についての基本的な知識や最近の動向、家庭・事業所でできる取組の紹介、各団体が行う研修会などの取組、助成制度、京都府地球温暖化防止活動推進員等についてインターネット等を通じて情報を提供

(3) 温暖化教室の開催（環境学習）

教室の開催を希望する小学校、地域等の依頼に応じ、温暖化教室を開催

(4) 地球温暖化防止活動推進員育成事業の実施

推進員に情報やノウハウを伝え、もって地域活動を活性化させることを目的とし、推進員研修会を開催併せて、推進員の活動実績が向上するよう、推進員の活動に必要な情報の提供や活動のための支援を実施

(5) エコライフ推進事業

① 省エネ相談所の開催

多くの府民が集まるイベントや大型店舗等において省エネ相談所を開催

② 夏の省エネチャレンジ～めざせCO2ゼロチャレンジ～（エコ家族）

家庭における地球温暖化対策の実践を促すため、夏休み期間中の「エコ家族」認定事業等を実施

③ インターネット環境家計簿の運営管理

インターネット環境家計簿を運営管理し、環境家計簿の普及を促進

令和5年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化府民活動推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

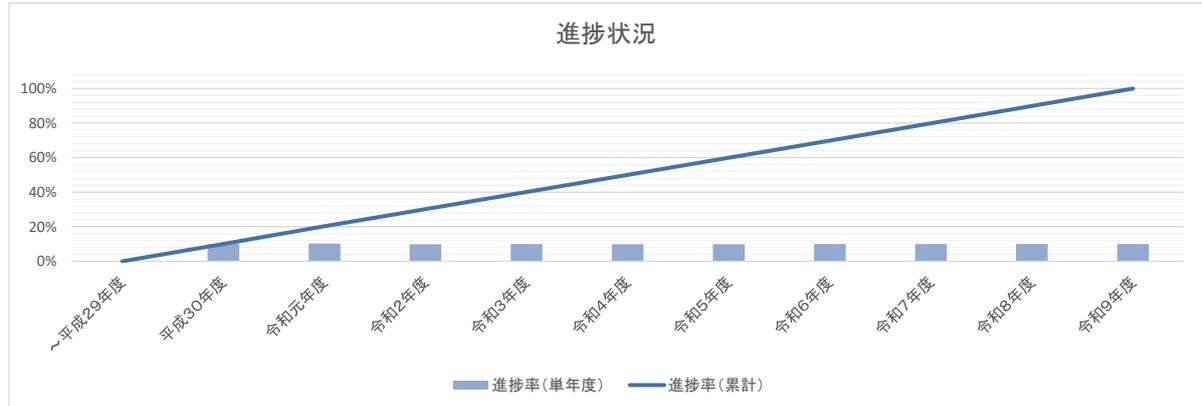
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	85,400	85,400	0	推進員養成研修
旅費	92,652	92,652	0	推進員養成研修
需用費	30,172	30,172	0	推進員利用物品等
役務費	136,500	136,500	0	推進員ボランティア保険
委託費	15,903,800	594,546	15,309,254	京都府地球温暖化防止活動推進センターへの事業委託
使用料及び賃借料	730	730	0	研修会会議室等使用料
合計	16,249,254	940,000	15,309,254	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		15,615	15,900	15,443	15,500	15,452	15,309	15,500	15,600	15,600	15,600
事業費 (累計)	0	15,615	31,515	46,958	62,458	77,910	93,219	108,719	124,319	139,919	155,519

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率 (累計)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境啓発イベント開催事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）

府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。

目標（各事項共通）

環境フェスティバルの参加者数3万人（Web開催のアクセス含む）
（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

府民の環境意識の向上、環境団体等の取組発表の場の提供や団体間の連携を図るためのイベントを開催する。
また、環境保全に貢献されている著名人等によるシンポジウムを開催し、生活の質を高めながら、自然との共生や持続可能な社会の形成に向けた新たな価値観等を府民に提供する。

3. 根拠法令等

・京都府環境を守り育てる条例

4. 事業内容等

(1) 京都環境フェスティバル

- ・府内各地で活動する環境団体や学校、企業等の出展（5年度実績-NPO35、企業13、行政関係20の計68団体）を得て、府民が環境問題や環境保全について楽しみながら学び考えることができる参加・体験型イベントを開催
- ・令和5年度は、「集まれ！未来の環境リーダー！」をテーマに、4年ぶりに大規模会場にて開催
- ・環境保全活動に取り組むNPO、学校、企業、行政などの取組紹介の他、ワークショップを主体に、楽しみながら環境について学べる企画を実施。併せて、府の環境功労者表彰やフードドライブなども実施。

令和6年度は、令和7年2月1日（土）に開催予定

実行委員会

京都府、京と地球の共生府民会議、京都府地球温暖化防止活動推進センター、（一社）京都知恵産業創造の森、京都府産業資源循環協会、総合地球環境学研究所

(2) KYOTO地球環境の殿堂表彰式及び京都環境文化学術フォーラム

「KYOTO地球環境の殿堂（主催：環境省、京都府等による実行委員会）」表彰式を実施するとともに、殿堂入り者等をパネリストに迎え、府民向けに「京都環境文化学術フォーラム」国際シンポジウム等を開催

令和6年度は、10月14日（月・祝）に開催予定

京都環境文化学術フォーラム実行委員会

京都府、京都市、京都大学、京都府立大学、総合地球環境学研究所、国際日本文化研究センター

令和5年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境啓発イベント開催事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

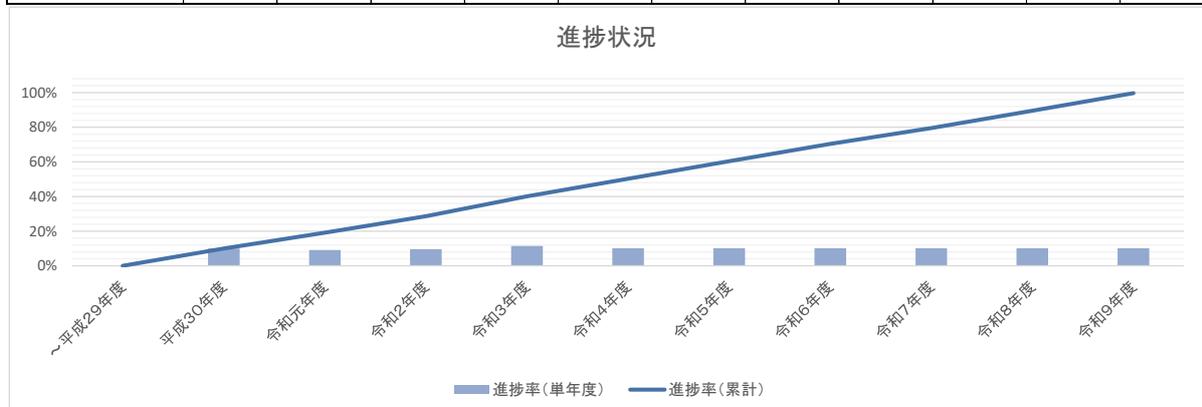
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
負担金	14,670,558	4,995,558	9,675,000	環境フェスティバル実行委員会等への負担金
合計	14,670,558	4,995,558	9,675,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		9,875	8,750	9,175	10,050	9,675	9,675	9,675	9,680	9,680	9,680
事業費(累計)	0	9,875	18,625	27,800	37,850	47,525	57,200	66,875	76,555	86,235	95,915

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		10%	9%	10%	11%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率(累計)	0%	10%	19%	29%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	再エネ普及促進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）

府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。

目標（各事項共通）

環境フェスティバルの参加者数3万人（Web開催のアクセス含む）
（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

府民に身近な家電店や工務店等の方を「京都再エネコンシェルジュ」に認証し、相談から施工までワンストップで対応できるようにすることにより、府民の再エネや省エネの理解を促進し、再生可能エネルギー設備の導入を促進する。

3. 根拠法令等

- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例

4. 事業内容等

(1) 再エネコンシェルジュ研修・認証

府民の再エネ導入に関し、積極的かつ適切に提案を行うことができるよう、再エネに関する幅広い知識の取得のための研修、認証試験を実施し、合格者を認証（R5年度の新規認証者35人、R6.4.1時点の認証者計215人）

(2) 再エネコンシェルジュ活動支援

府民の積極的なコンシェルジュの活用による再エネ導入促進に向け、以下の取組を実施

- ・コンシェルジュやこれを支援する専門家のネットワークの構築
- ・コンシェルジュに関する情報について、府民への浸透を図るべく、ホームページやチラシの作成、普及啓発イベントの開催や新聞やラジオ等のメディア掲載を実施
- ・担当課に再エネコンシェルジュに関する専用電話窓口を設け、府民からの意見等を聴取し、コンシェルジュへの指導を行うなど制度の信頼性を確保
- ・苦情があった場合はコンシェルジュに対して指導をし、悪質な案件については認証を取消

令和5年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	再エネ普及促進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

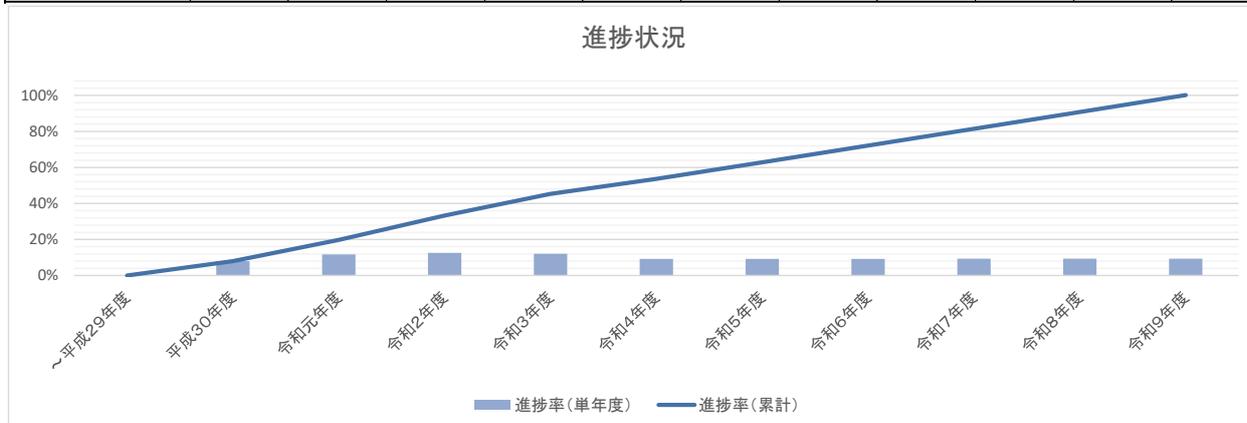
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	9,534,902	2,976,880	6,558,022	再エネコンシェルジュ研修や普及啓発事業の委託
合計	9,534,902	2,976,880	6,558,022	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		5,554	8,281	8,852	8,533	6,560	6,558	6,554	6,600	6,600	6,602
事業費(累計)	0	5,554	13,835	22,687	31,220	37,780	44,338	50,892	57,492	64,092	70,694

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		8%	12%	13%	12%	9%	9%	9%	9%	9%	9%
進捗率(累計)	0%	8%	20%	33%	45%	54%	63%	72%	81%	91%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然環境保全事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）
府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。

目標（各事項共通）
環境フェスティバルの参加者数3万人（Web開催のアクセス含む）
（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

京都の悠久の歴史と文化のなかで育まれた独自の生物多様性を未来へと伝えるため、京都府生物多様性地域戦略に基づく各種取組のうち、地域住民による保全活動や府民への保全意識の啓発事業を実施する。また、生物多様性センターを設置し、多様なネットワーク形成や地域・企業の保全活動を支援するとともに、地域の生物多様性を活用した啓発を実施する。

3. 根拠法令等

- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例

4. 事業内容等

- (1) 保全回復府民協働事業
条例で指定している希少野生生物の保全を行う地域団体の活動支援や調査を実施
- ・外部有識者の助言や講演等の謝金、旅費
 - ・専門的知識や特別な技能・資格が必要な調査等の委託
 - ・啓発資料作成や会場使用料等
- 活動支援団体（実績）：4団体3種（アユモドキ、ベニバナヤマシャクヤク、ユキミバナ）
- (2) 外来生物対策事業
外来生物のモニタリングや防除により、侵入、定着、拡大を防ぎ、生態系への影響を抑制
- ・外来種の第一発見者となる可能性が高い企業や府民の通報を促すため、外来種データブック等により周知を図る。
 - ・地域団体や府民と協働して集中防除を実施
- (3) 生物多様性センター事業費
京都市と協調して生物多様性センターを設置し、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都での生物多様性保全を推進
- ・コーディネーターを配置し、保全団体や企業の活動を支援
 - ・地域の生物多様性を活用するための調査や啓発を実施

令和5年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然環境保全事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

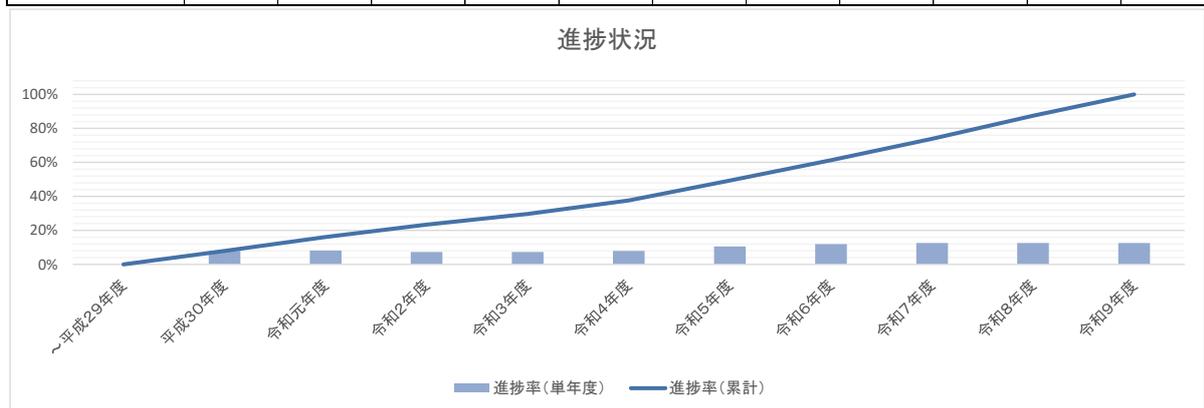
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	395,800	389,200	6,600	研修講師
旅費	227,102	221,662	5,440	研修講師
需用費	3,853,252	2,917,632	935,620	啓発資材等
委託料	3,146,620	1,102,800	2,043,820	駆除活動の運営、調査委託
使用料	160,176	145,656	14,520	講習会会場等
補助金・負担金	5,169,000	1,800,000	3,369,000	保全団体、生物多様性センター啓発イベント、機能充実等
合計	12,951,950	6,576,950	6,375,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		4,342	4,500	4,000	4,000	4,375	6,375	6,575	6,900	6,900	6,900
事業費 (累計)	0	4,342	8,842	12,842	16,842	21,217	27,592	34,167	41,067	47,967	54,867

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		8%	8%	7%	7%	8%	11%	12%	13%	13%	13%
進捗率 (累計)	0%	8%	16%	23%	30%	38%	49%	61%	74%	87%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	次世代環境担い手づくり事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境拠点等活用エコキッズ育成事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<p>目的（各事項共通） 次代を担う子どもたちに対する環境教育を実施することにより、中長期的な視点での環境保全の担い手を育成する。</p> <p>目標（各事項共通） 環境学習プログラム延べ参加者数 6,000人</p>

2. 概要

<p>大学や府内民間企業、環境NPO等と連携した環境学習を実施することで、時代を担う子どもたちに気候変動や生物多様性等を巡る諸課題に対する体験的な学習の場を提供するとともに、環境・エネルギー問題への関心を高め、自然と共生できる環境人材の育成を目指す。</p>

3. 根拠法令等

<ul style="list-style-type: none"> ・京都府環境を守り育てる条例 ・京都府地球温暖化対策条例

4. 事業内容等

<p>(1) 自然環境保全人材育成事業 自然観察会や京都の暮らし・文化・自然・歴史を学び、体感できる環境学習、生物多様性に関する講演会等を行い、広く府民に自然とのふれあいの機会を提供するとともに、啓発資材を作成し情報発信等を実施</p> <p>(2) 大学等連携環境学習 大学や府内民間企業、環境NPO等と連携し、京都の暮らし・文化・自然・歴史を学び、体感できる環境学習の実施</p>
--

令和5年度 事業報告書

事業名	次世代環境担い手づくり事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境拠点等活用エコキッズ育成事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

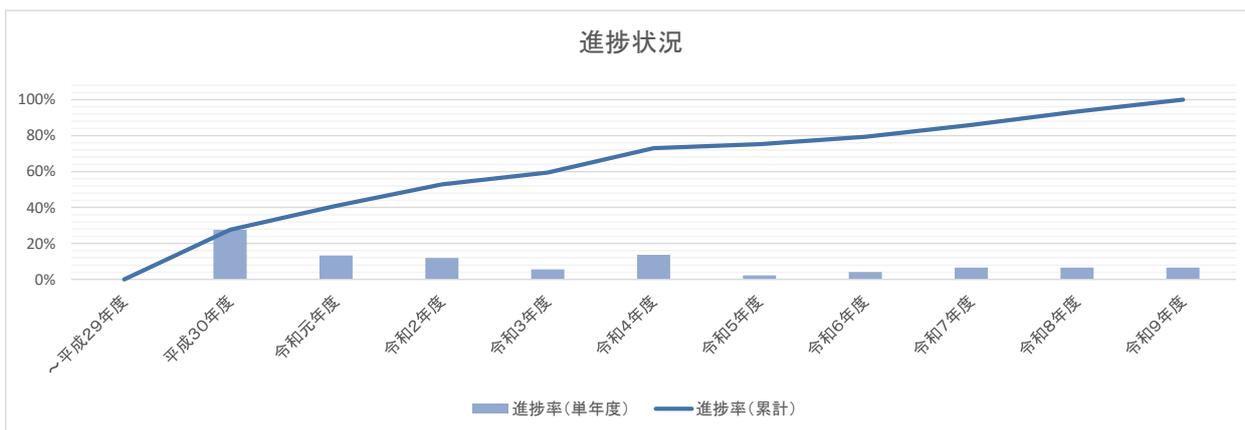
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	68,900	0	68,900	講師謝金
旅費	4,440	0	4,440	講師旅費
委託料	5,200,000	5,000,000	200,000	環境学習委託料
合計	5,273,340	5,000,000	273,340	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		3,504	1,620	1,576	684	1,668	274	500	800	800	800
事業費 (累計)	0	3,504	5,124	6,700	7,384	9,052	9,326	9,826	10,626	11,426	12,226

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		28%	13%	12%	6%	14%	2%	4%	7%	7%	7%
進捗率 (累計)	0%	28%	41%	53%	59%	73%	75%	79%	86%	93%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	次世代環境担い手づくり事業	新規・継続区分	継続
事項名	「WE DO KYOTO!」推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通） 次代を担う子どもたちに対する環境教育を実施することにより、中長期的な視点での環境保全の担い手を育成する。
目標（各事項共通） 環境学習プログラム延べ参加者数 6,000人

2. 概要

「脱炭素社会」の実現に向け、次代を担う若者や子供たちの環境人材としての育成に力点を置いた取組を実施

3. 根拠法令等

<ul style="list-style-type: none">・京都府環境を守り育てる条例・京都府地球温暖化対策条例
--

4. 事業内容等

(1) WE DO KYOTO!ユースサポーター事業 京都府が実施する環境啓発事業に協力し、自主的な環境啓発事業を企画・運営する若者を「WE DO KYOTO!ユースサポーター」として委嘱し、ユースサポーターが行う環境啓発活動や環境先進企業への取材や、取材内容の発信等への支援を実施
(2) 環境を守り育てる京都づくり推進事業（エコこと学ぼ） 脱炭素社会実現の担い手となる子どもたちの環境意識の一層の向上を図るため、環境学習を企画・実施される方への情報提供に力点を置いたWebサイトを運営。環境学習の取組を支援。

令和5年度 事業報告書

事業名	次世代環境担い手づくり事業	新規・継続区分	継続
事項名	「WE DO KYOTO!」推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	57,600	0	57,600	研修講師謝金
旅費	176,890	0	176,890	ユースサポーター等旅費
需用費	363,217	150,000	213,217	啓発資材等
役務費	23,500	0	23,500	ボランティア保険料等
使用料	22,130	0	22,130	会場借り上げ費用
委託料	264,000	160,000	104,000	啓発事業等委託料
合計	907,337	310,000	597,337	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		1,178	1,000	970	1,200	1,197	597	1,200	1,200	1,200	1,200
事業費(累計)	0	1,178	2,178	3,148	4,348	5,545	6,142	7,342	8,542	9,742	10,942

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		11%	9%	9%	11%	11%	5%	11%	11%	11%	11%
進捗率(累計)	0%	11%	20%	29%	40%	51%	56%	67%	78%	89%	100%

